

環境活動の評価

定量的な評価基準を設け、継続的に把握・分析することにより、環境経営のレベル向上、環境リスクの低減などに取り組んでいます。

「GREEN21」2010年度評価結果

日立グループでは、環境行動計画の確実な実行と継続的な改善、および活動レベルの向上を図るため、環境活動の自己評価システム「GREEN21」を運用しています。GREEN21は、年度ごとの環境活動の目標に対する達成度を定量的に評価してレーダーチャートにより結果を可視化し、その評価結果を環境活動に反映させる仕組みです。

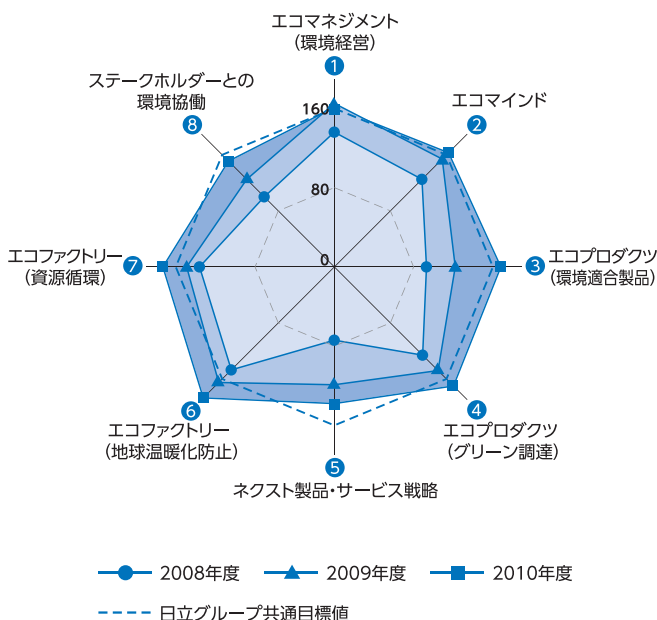
評価項目は、8カテゴリー・55項目からなり、活動上の弱点の把握や、次年度の改善に役立てています。

当社の2010年度の実績は、日立グループ共通目標である1,280GP(グリーンポイント)に対し、1,311GPであり目標を達成しました。環境適合製品の拡大により、エコプロダクツ(環境適合製品)の評価が向上しました。

■GREEN21評価項目

カテゴリー	各カテゴリーの評価項目
① エコマネジメント(環境経営)	行動計画、環境会計、リスクマネジメント、法令遵守
② エコマインド	社員教育(一般教育、専門教育、監査員教育)
③ エコプロダクツ(環境適合製品)	エコデザイン、環境適合製品、製品含有化学物質管理
④ エコプロダクツ(グリーン調達)	グリーン調達、グリーン購入
⑤ ネクスト製品・サービス戦略	エコプロダクツ事業戦略、サステナブルビジネス、外部宣伝
⑥ エコファクトリー(地球温暖化防止)	事業所の省エネルギー、輸送における環境対応
⑦ エコファクトリー(資源循環)	廃棄物削減、化学物質管理
⑧ ステークホルダーとの環境協働	情報開示、コミュニケーション、地球市民活動

■グリーンポイント



環境会計

「日立環境会計指針」に基づき、環境保全コストは環境にかかわる設備投資や研究開発費用などを対象とし、環境保全効果は、リサイクル売却益や部材費削減などに基づき、把握しています。2010年度は、省エネ設備等への投資減少により経費節減効果、研究開発コストの抑制により部材費低減効果が減少しました。

今後もこれらの効果に基づき、投資対効果の向上を図っていきます。

■コスト[単位:百万円]

項目	2008年度	2009年度	2010年度	主な内容
事業所エリア内コスト	175.3	188.1	197.0	環境負荷低減設備の維持管理費、減価償却費など
上・下流コスト	0.4	0.1	0.2	グリーン調達費用、リサイクル費用
管理活動コスト	72.3	75.9	67.3	環境管理人員費、環境マネジメントシステム費用
研究開発コスト	188.6	310.8	166.7	製品・製造工程環境負荷低減の研究・開発および製品設計費用
社会活動コスト	2.1	1.7	2.0	緑化・美化などの環境改善、PR・広報費用
環境損傷コスト	0	0	0	環境損傷コスト環境関連の対策、拠出金課徴金
合計	438.7	576.7	433.1	-

■投資[単位:百万円]

項目	2008年度	2009年度	2010年度	主な内容
環境保全に対する投資	64.4	42.3	9.2	省エネ設備などの直接的環境負荷低減設備への投資

■経済効果[単位:百万円]

項目	2008年度	2009年度	2010年度	主な内容
実収入効果	28.3	2.2	8.3	廃棄物リサイクル売却益など
経費節減	58.1	85.9	10.0	省エネ設備による経費節減効果など
部材費低減	340.0	1,485.4	77.5	省資源化設計などによる部材費削減など
合計	426.4	1,573.5	95.8	-

製品含有化学物質の管理

当社グループでは、国内外の法規制、お客様からの要望に対応するため、製品を構成する部品等について、含有する化学物質の調査、管理を行っています。

お取引先様には、REACH規則※1などに対応が必要となる製品について、詳細な含有化学物質情報フォーマットであるAIS※2、MSDSplus※3による調査をお願いしていますが、環境負荷を減らすために必要な情報となりますので、今後ともご協力をお願いします。

※1 REACH規則:EU規制「化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規則」

※2 AIS:製品の含有化学物質情報を伝達するための情報伝達シート

※3 MSDSplus:材料などの含有化学物質情報を伝達するための情報伝達シート